

# 国土強韌化年次計画2022(素案の検討資料) の概要

令和4年4月26日

内閣官房国土強韌化推進室

# 国土強靱化年次計画2022(素案の検討資料)の概要—1

年次計画は、「国土強靱化基本計画」に基づき、45のプログラムごとに当該年度に取り組むべき主要施策等を取りまとめるとともに、定量的な指標により進捗を管理し、PDCAサイクルにより施策の着実な推進を図るもの。

## 1. 2022年度の国土強靱化の取組のポイント

### (1) プログラム推進のための施策の充実・強化

#### ① 5か年加速化対策の推進

- 令和2年12月に5か年加速化対策を策定し、3分野123対策について、令和3年度から7年度までの5年間で、重点的かつ集中的に実施。
- 全体でおおむね15兆円程度の事業規模と目途とし、対策ごとに設定した**中長期の目標の達成に向けて、個別の進捗状況を把握・管理。**
- 2年目となる**令和4年度までに累計約〇兆円(精査中)**を確保。
- 実施に当たっては、複数年にわたるような大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫債務負担行為の柔軟な活用等を推進。

#### ② 地域の強靱化の推進

- 地域計画は、全都道府県及び1,681市区町村(約97%)で策定が完了(令和4年4月1日時点)。
- 今後は、自然災害の激甚化・頻発化も踏まえ、地域計画の内容充実を図ることとし、**目指すべき将来の地域の姿を示し、短期的・中期的な目標**を掲げ、その実現のために「いつまでに」「どこで」「誰が」「どのような」対策を講じるのかを、地域計画に明確に位置づけ。
- 地域計画に**実施箇所等が具体的に明記された事業**に対し、関係府省庁所管の交付金・補助金による**支援を重点的に実施。**
- 民間事業者との災害協定締結や、住民の積極的参加等の取組の普及・啓発を図り、ハード・ソフト両面にわたる施策を総動員して地域の強靱化を推進。

#### ③ 官民連携の促進と「民」主導の取組の活性化

- 国土強靱化を実効あるものにするためにも、民間事業者等の主体的取組が重要であり、官と民が適切に役割分担及び連携して推進。
- 平時からのコミュニティの活力維持等への支援を行うとともに、**民間事業者の資金、人材、技術、ノウハウ等の投入を促進。**
- 大規模自然災害発生後の経済活動の維持、迅速な復旧復興を可能とするため、**民間企業等の事業継続の取組、企業連携型の事業継続の取組を推進。**

#### ④ 広報・普及啓発活動の推進

- 国土強靱化の推進に当たっては、あらゆる関係者の取組が不可欠。民間企業・団体や地域コミュニティ、家庭や個人などのあらゆるレベルにおいて、事前防災の必要性やその効果等も含め理解・関心を高める必要。
- 広報・普及啓発活動の充実を図るため、「国土強靱化 広報・普及啓発活動戦略」を策定(P)。**関係府省庁が連携し、国土強靱化の更なる広報・普及啓発活動に取り組む。**

# 国土強靱化年次計画2022(素案の検討資料)の概要ー2

## 1. 2022年度の国土強靱化の取組のポイント

### ⑤気候変動への対応、新技術・イノベーション、予防保全等による老朽化対策、令和3年度の災害教訓を踏まえた取組

- IPCC第六次評価報告書を踏まえ、「流域治水」や「カーボンニュートラル」の実現に向けた**国土強靱化の取組を推進**。
- SIP第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」による研究開発と社会実装を推進するとともに、今後は、気候変動対策の強化に向けた**気象変動等の予測**や、**デジタルツインの構築**、**AIの活用**等により、人々が安心して生きていける社会の実現を目指す。
- 早期段階に予防的な修繕等を実施しトータルコストを縮減する「**予防保全型維持管理**」を導入するとともに、**ICTや3次元形状データの活用を推進**。
- 令和3年度に発生した**令和3年7月の大雨**、**福島県沖地震**等による災害を通じた経験、検討で得られた成果等を踏まえ、必要な施策を推進。

### (2)国土強靱化基本計画の変更に向けて

- 現在の基本計画策定から3年経過したことに鑑み、**次期基本計画の見直しの検討に着手**。
- 見直しに当たっては、これまでの国土強靱化の取組、「自立・分散・協調」型社会の促進など**国土強靱化の理念**に関すること、気候変動の影響やSDGsとの協調など**社会情勢の変化**、**近年の災害からの知見**などを踏まえ、**国土強靱化の計画等の体系のあり方**など、**今後の国土強靱化のあり方全般**について議論を進める(P)。

## 2. 年次計画2022の主要施策(主な例)

基本計画に掲げた45のプログラムにおいて、5か年加速化対策も踏まえ、施策を推進

- あらゆる関係者と協働した**流域治水**対策、インフラ施設等の**耐震・津波対策**、**老朽化対策**の推進
- 災害に強い国土幹線道路ネットワーク機能の確保のための**高規格道路のミッシングリンク解消**
- 集中豪雨等の観測体制の強化・予測精度の向上、ロボット・ドローン技術の活用、スマートフォンを通じた避難に関する情報等の提供、被災状況収集を行う防災チャットボットの社会実装を加速など、**災害関連情報の予測**、**収集・集積・伝達の高度化**
- 安全性把握のための詳細調査及び対策工事の支援など、**盛土による災害の防止**
- 災害関連死の防止、避難生活環境の向上に向け、地域の専門人材を育成する「**避難生活支援・防災人材育成エコシステム**」の構築 等

## 3. 5か年加速化対策の進捗管理

### (1)進捗状況(事業費ベース)

### (2)123対策の進捗状況

フォローアップ作業の結果を踏まえ、進捗状況を記載

## (参考) 令和3年災害等を踏まえた取組

### 令和3年7月1日からの大雨による災害

- 梅雨前線が停滞し、西日本から東北地方の広い範囲で大雨。静岡県複数の地点で72時間降水量の観測史上1位の値を記録するなど記録的な大雨。これにより、静岡県熱海市内で発生した大規模な土石流では、人的被害、住宅被害等の甚大な被害が発生。
- 大雨災害を踏まえ、人家等に影響のある盛土について総点検を実施するとともに、「盛土による災害の防止に関する検討会」において検討。
- 人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土について、行為者による是正措置を基本としつつ、地方公共団体が行う詳細調査や応急対策、抜本的な危険箇所対策について支援。
- 盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」閣議決定。
- 安否不明者の氏名等の公表により、救助・捜索対象者の絞り込みにつながったことから、本事例を踏まえて、地方公共団体が氏名等公表等を行う際の留意事項を周知。

### 令和3年8月の大雨による災害

- 前線の活動が活発となった影響により、西日本から東日本の広い範囲で大雨。長崎県、佐賀県、福岡県、広島県を対象とした大雨特別警報を発表。
- 広島県海田町では、町内の危険箇所カメラを設置し、住民がスマートフォンで災害の切迫感や臨場感を確認可能としたところ、約1万件/月のアクセスがあり、住民に災害に関する情報伝達を行うなど、デジタル技術を活用した避難行動を促す事例が見られた。
- また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等により実施した広島県、佐賀県、静岡県の砂防事業において、堰堤が土石流を捕捉し被害の発生を防止した事例があった。

### 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震

- 福島県沖を震源とするマグニチュード7.4(暫定値)の地震が発生し、宮城県及び福島県では最大震度6強を観測。
- 地震により、東京電力管内、東北電力管内で合わせて最大約220万戸の停電が発生したほか、複数の火力発電所が運転停止となり、その他の要因も含めて電力供給が厳しいと見込まれたことから、3月22日、23日には電力供給ひっ迫警報が発令された。
- 東北新幹線が福島駅～白石蔵王駅間で脱線したほか、電柱折損、軌道変位、高架橋損傷、駅設備破損が発生。
- 水道管の損壊等による断水が最大約7万戸において発生。
- 本災害を踏まえ、これまでの国土強靱化施策の効果の検証や被害の原因分析・課題整理を進めることとしている。